

注3

大学番号：032

事前伺い

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

一橋大学大学院 経済学研究科 総合経済学専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人一橋大学

平成30年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院経済学研究科

＜総合経済学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

＜総合経済学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	27
2. 授業科目の概要	31
3. 施設・設備の整備状況、経費	37
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	39
5. 教員組織の状況	43
6. 留意事項等に対する履行状況等	49
7. その他全般的事項	51

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人一橋大学

(2) 大学名

一橋大学

(3) 大学の位置

〒186-8601
東京都国立市中2-1
〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(オカムロ ヒロユキ) 岡室 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 総合経済学専攻 (修士課程) 修士(経済学)	経済学関係	2年	82人	164人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	82 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	1.02 倍	
志願者数	335 (-) [270]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	335 (-) [270]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	114 (-) [73]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	84 (-) [55]	-	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.02							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	84 [55] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	84 [55] (-)		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	84 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	84 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{84} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2①②		4		1						
	上級マクロ経済学	1・2①②		4		2	1					
	上級計量経済学	1・2③④		4		1						
	比較経済史	1・2①②		4		1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2①②		4				1				
	中級マクロ経済学	1・2①②		4		1						
	中級計量経済学	1・2①②		4		1						
	上級政治経済学 I	1・2①②		4		1						
	専門科目	上級理論経済学 I	1・2③		2		1					
経済数学 I		1・2①		2		1						
経済システム論 I		1・2休		2							1	
ゲーム理論 I		1・2③		2		1						
経済学史応用 I		1・2①		2		1						
計量経済学特論 A		1・2②		2		1						
計量経済学特論 B		1・2③		2		1						
計量経済学特論 C		1・2③		2				1				
上級統計学 I		1・2①		2			1					
上級統計学 II		1・2②		2			1					
確率論 I		1・2③		2			1					
確率論 II		1・2④		2			1					
確率・統計特論 A		1・2③		2			1					
確率・統計特論 B		1・2③		2			1					
中級計量ファイナンス		1・2④		2			1					
計量ファイナンス A		1・2④		2			1					
計量ファイナンス B		1・2④		2			1					
ファイナンス経済論 A		1・2①		2			1					
ファイナンス経済論 B		1・2③		2			1					
計量ファイナンス特論 A		1・2②		2				1				
計量ファイナンス特論 B I		1・2①②		2							1	
計量ファイナンス特論 B II		1・2③④		2							1	
数理構造 I		1・2①		2			1					
数理解析 I		1・2④		2			1					
古典解析		1・2①		2			1					
応用数理		1・2②		2			1					
上級国際経済学 I		1・2③		2					1			
国際経済政策論 I		1・2②		2			1					
国際経済開発論 I		1・2④		2			1					
上級労働経済学 I		1・2③		2					1			
上級産業経済学 I		1・2②		2					1			
公共経済学 I		1・2①		2				1				
公共経済学 II		1・2②		2				1				
金融経済論 I (数値分析)	1・2③		2			1						
法と経済学	1・2③		2			1						
公共経済特論 A	1・2④		2			1						
公共経済特論 B	1・2③④		2			1						
公共経済特論 C	1・2①②		2			1						
Contemporary Public Policy A	1・2休		1			1						
Contemporary Public Policy B	1・2①		1			1						
上級環境経済学 I	1・2③④		2							1		
上級資源経済学 I	1・2①		2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2①②		4		1						
	上級マクロ経済学	1・2①②		4		2						
	上級計量経済学	1・2③④		4				1				
	比較経済史	1・2①②		4		1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2①②		4					1			
	中級マクロ経済学	1・2①②		4		1						
	中級計量経済学	1・2①②		4		1						
	上級政治経済学 I	1・2①②		4		1						
	専門科目	上級理論経済学 I	1・2③		2		1					
経済数学 I (未開講)		1・2①		2		1						
経済システム論 I		1・2②		2								1
ゲーム理論 I		1・2③		2		1						
経済学史応用 I (未開講)		1・2①		2		1						
計量経済学特論 A (未開講)		1・2②		2		1						
計量経済学特論 B (未開講)		1・2③		2		1						
計量経済学特論 C		1・2③		2					1			
上級統計学 I (未開講)		1・2①		2					1			
上級統計学 II (未開講)		1・2②		2					1			
確率論 I		1・2①		2					1			
確率論 II		1・2②		2					1			
確率・統計特論 A (未開講)		1・2③		2			1					
確率・統計特論 B		1・2③		2					1			
確率・統計特論 D		1・2①②		2								2
中級計量ファイナンス (未開講)		1・2④		2			1					
計量ファイナンス A		1・2③		2			1					
計量ファイナンス B (未開講)		1・2④		2			1					
ファイナンス経済論 A		1・2①		2			1					
ファイナンス経済論 B		1・2③		2			1					
計量ファイナンス特論 A		1・2④		2					1			
計量ファイナンス特論 B I		1・2①②		2							1	
計量ファイナンス特論 B II		1・2③④		2							1	
数理構造 I		1・2①		2			1					
数理解析 I		1・2④		2			1					
古典解析		1・2③		2			1					
応用数理		1・2①		2								1
上級国際経済学 I		1・2③		2						1		
国際経済政策論 I		1・2④		2								1
国際経済開発論 I (未開講)		1・2④		2			1					
上級労働経済学 I		1・2④		2						1		
上級産業経済学 I		1・2④		2								1
公共経済学 I		1・2①		2						1		
公共経済学 II	1・2②		2						1			
金融経済論 I (数値分析) (未開講)	1・2③		2			1						
法と経済学	1・2③		2			1						
公共経済特論 A	1・2④		2			1						
公共経済特論 B	1・2③④		2			1						
公共経済特論 C	1・2①②		2			1						
Contemporary Public Policy A	1・2②		1			1						
Contemporary Public Policy B (未開講)	1・2①		1						1			
上級環境経済学 I	1・2③④		2								1	
上級資源経済学 I	1・2②		2						1		1	

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級技術経済学 I	1・2④		2		1						
	環境・資源経済分析 A	1・2①②		2			1					1
	環境・資源経済分析 B	1・2休		2			1					
	上級現代経済論 I	1・2③		2		1						
	実験経済学	1・2①		2			1					
	Academic and Professional Presentations I	1・2①②		2			1					
	Academic and Professional Presentations II	1・2①②		2			1					
	Research-Based Academic Writing I	1・2①②		2			1					
	Research-Based Academic Writing II	1・2③④		2			1					
	医療工学概論	1・2②		2								7
	医療経済論 II	1・2③④		2			1					2
	医療保険論	1・2①		2			2					1
	医療産業論	1・2②		2			1					2
	健康増進政策論・医学総論	1・2休		2								2
	医療管理政策論	1・2休		2								2
	保健医療活動とリスク管理	1・2休		2								6
	経済学研究の日本語（留学生用）	1・2①②		2				1				
	都市空間論	1・2①		2			1					
	産業地理学	1・2②		2			1					
	経済立地論 I	1・2③		2			1					
	日本経済論	1・2④		2			1					
	地域経済論 A	1・2①		2			1					
	地域経済論 B	1・2②		2					1			
	地域経済論 C	1・2③		2			1					
	地域研究方法論	1・2①		2					1			
	現代経済史	1・2③		2					1			
	文明史	1・2②		2			1					
	経済史特殊問題	1・2②		2			1					
	経済データ分析論	1・2①		2				1				
	統計調査論	1・2③		2			1	1	1			
	応用ミクロ経済学 A	1・2①		2			1					
	応用ミクロ経済学 B	1・2②		2					1			
	応用ミクロ経済学 C	1・2③		2					1			
	応用マクロ経済学 A	1・2④		2			1					
	応用マクロ経済学 B	1・2④		2			1					
	応用マクロ経済学 C	1・2①		2			1					
	応用マクロ経済学 D	1・2②		2			1					
	応用マクロ経済学 E	1・2④		2			1					
	比較経済システム論	1・2①		2			1					
	国際通貨論	1・2①		2			1					
	上級開発経済学	1・2③		2				1				
	比較経済発展論	1・2③		2			1					
	地域開発論	1・2③		2					1			
	開発政策論	1・2④		2			1					
	特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2③④		2			1					1
特別講義（契約と組織の経済学）	1・2④		2					1				
特別講義（マーケット・デザイン）	1・2②		2					1				
特別講義（アジア開発金融論）	1・2④		2			1						
特別講義（Behavioral Topics）	1・2①		2								1	
特別講義（Value Investing in Asia）	1・2①②		2								1	
インディペンデント・スタディ	1・2通		4			4	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	上級技術経済学 I	1・2④		2			1					
	環境・資源経済分析 A	1・2①②		2				1				1
	環境・資源経済分析 B	1・2④		2				1				
	上級現代経済論 I	1・2③		2			1					
	実験経済学	1・2①		2				1				
	Academic and Professional Presentations I	1・2①②		2				1				
	Academic and Professional Presentations II	1・2①②		2				1				
	Research-Based Academic Writing I	1・2①②		2				1				
	Research-Based Academic Writing II	1・2③④		2				1				
	医療工学概論	1・2②		2								7
	医療経済論 II	1・2③④		2			1					2
	医療保険論	1・2①		2			2					1
	医療産業論	1・2②		2			1					3
	健康増進政策論・医学総論	1・2②		2								2
	医療管理政策論	1・2④		2								3
	保健医療活動とリスク管理	1・2休		2								6
	経済学研究の日本語（留学生用）	1・2①②		2				1				
	都市空間論	1・2①		2			1					
	産業地理学	1・2②		2			1					
	経済立地論 I	1・2③		2			1					
	日本経済論	1・2④		2			1					
	地域経済論 A	1・2①		2			1					
	地域経済論 B	1・2②		2					1			
	地域経済論 C	1・2③		2			1					
	地域研究方法論	1・2②		2					1			
	現代経済史	1・2③④		2								1
	文明史	1・2②		2			1					
	経済史特殊問題	1・2③		2					1			1
	経済データ分析論	1・2①		2				1				
	統計調査論	1・2①		2			1	1				
	応用ミクロ経済学 A	1・2①		2			1					
	応用ミクロ経済学 B	1・2②		2					1			
	応用ミクロ経済学 C	1・2③		2					1			
	応用ミクロ経済学 D	1・2③		2				1				
	応用ミクロ経済学 F	1・2③		2				1				
	応用マクロ経済学 A	1・2③		2			1					
	応用マクロ経済学 B	1・2④		2			1					
	応用マクロ経済学 C	1・2①		2			1					
	応用マクロ経済学 D	1・2②		2			1					
	応用マクロ経済学 E	1・2④		2			1					
	比較経済システム論	1・2①		2			1					
	国際通貨論	1・2①		2			1					
	上級開発経済学 A	1・2④		2				1				
	上級開発経済学 B	1・2③		2					1			
	上級開発経済学 C	1・2③		2						1		
	比較経済発展論	1・2③		2			1					
	地域開発論	1・2③		2					1			
	開発政策論	1・2④		2			1					
	特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2③④		2			1					1
	特別講義（契約と組織の経済学）	1・2④		2					1			
	特別講義（マーケット・デザイン）	1・2②		2					1			
	特別講義（アジア開発金融論）	1・2④		2			1					
	特別講義（Behavioral Topics）	1・2①		2								1
	特別講義（Value Investing in Asia）	1・2①②		2								1
	インディペンデント・スタディ	1・2通		4			4	1				

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習等	ワークショップ	1・2③④		2		35	10	14				1
	副ゼミナール	1・2通		4		45	14	5				
	自主ゼミナール	1・2①②		2								
	演習（1年）	1通		6		45	14	5				
	演習（2年）	2通		6		45	14	5				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習等	ワークショップ	1・2③④		2		35	13	10				1
	副ゼミナール	1・2通		4		40	20	3				
	自主ゼミナール (未開講)	1・2①②		2								
	演習（1年）	1通		6		40	20	3				
	演習（2年）	2通		6		40	20	3				

- (注)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除し、詰めてください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育実施体制の見直しにより、「上級マクロ経済学」の専任教員等の配置について「教授2准教授1」から「教授2」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「上級計量経済学」の専任教員等の配置について「教授1」から「准教授1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「計量ファイナンス特論A」の専任教員等の配置について「講師1」から「准教授1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「応用数理」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「国際経済政策論I」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「上級産業経済学I」の専任教員等の配置について「講師1」から「兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「上級資源経済学I」の専任教員等の配置について「准教授1」から「准教授1兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「医療産業論」の専任教員等の配置について「兼2」から「兼3」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「医療管理政策論」の専任教員等の配置について「兼2」から「兼3」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「地域研究方法論」の専任教員等の配置について「講師1」から「准教授1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「現代経済史」の専任教員等の配置について「講師1」から「兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「経済史特殊問題」の専任教員等の配置について「教授1」から「准教授1及び兼1」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「ワークショップ」の専任教員等の配置について「准教授10講師14」から「准教授13講師10」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナール」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「演習（1年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
- ・教育実施体制の見直しにより、「演習（2年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済システム論I」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「確率論I」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「確率論II」の開講時期を「冬学期」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「計量ファイナンスA」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「計量ファイナンス特論A」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「古典解析」の開講時期を「春学期」から「秋学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用数理」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「国際経済政策論I」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級労働経済学I」の開講時期を「秋学期」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級産業経済学I」の開講時期を「夏学期」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「Contemporary Public Policy A」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級資源経済学I」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「環境・資源経済分析B」の開講時期を「休」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「健康増進政策論・医学総論」の開講時期を「休」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「医療管理政策論」の開講時期を「休」から「冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「地域研究方法論」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「現代経済史」の開講時期を「秋学期」から「秋冬学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「経済史特殊問題」の開講時期を「夏学期」から「秋学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「統計調査論」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更
- ・カリキュラム編成上の見直しにより、「応用マクロ経済学A」の開講時期を「冬学期」から「秋学期」に変更
- ・教育課程の充実を図るため、「確率・統計特論D」を新設
- ・教育課程の充実を図るため、「応用ミクロ経済学D」及び「応用ミクロ経済学F」を新設
- ・教育課程の充実を図るため、「上級開発経済学A」「上級開発経済学B」及び「上級開発経済学C」を新設

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	105 科目	0 科目	106 科目	1 科目 [0]	73 科目 [△32]	0 科目 [0]	74 科目 [△32]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経済数学 I	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
2	経済学史応用 I	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
3	計量経済学特論 A	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
4	計量経済学特論 B	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
5	上級統計学 I	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
6	上級統計学 II	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
7	確率・統計特論 A	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
8	中級計量ファイナンス	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
9	計量ファイナンス B	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
10	国際経済開発論 I	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
11	金融経済論 I (数値分析)	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
12	公共経済特論 A	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
13	Contemporary Public Policy B	1	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
14	環境・資源経済分析 A	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
15	上級現代経済論 I	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
16	Academic and Professional Presentations I	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
17	Academic and Professional Presentations II	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
18	Research-Based Academic Writing I	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
19	Research-Based Academic Writing II	2	1・2③④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
20	保健医療活動とリスク管理	2	1・2休	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
21	都市空間論	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
22	産業地理学	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
23	経済立地論 I	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
24	地域経済論 A	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
25	地域経済論 B	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
26	地域経済論 C	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
27	応用ミクロ経済学 A	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
28	応用マクロ経済学 D	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
29	応用マクロ経済学 E	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
30	国際通貨論	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
31	地域開発論	2	1・2③	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
32	開発政策論	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
33	特別講義 (契約と組織の経済学)	2	1・2④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
34	特別講義 (マーケット・デザイン)	2	1・2②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
35	特別講義 (Behavioral Topics)	2	1・2①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
36	特別講義 (Value Investing in Asia)	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
37	自主ゼミナール	2	1・2①②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	上級開発経済学	2	1・2③	専門	選択	

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目について
未開講科目については、当初計画より隔年開講としている科目であり、平成31年度には開講する予定としている。修業年限内に履修することは可能であり、学生への影響はない。
なお、このことはシラバスにおいて学生には周知されている。

廃止科目について
当該科目の廃止に併せて、新たに3つの科目を新設することにより、教育課程の充実を図った。
なお、このことはシラバスにおいて周知されている。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{38}{106} = \boxed{35.84}\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 ※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規 採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科			(例) 16 -15 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
		[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		m ²						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科							
修士課程							
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程							
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科							
修士課程							
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程							
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41	平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66	平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科							
修士課程							
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00	平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科							
修士課程							
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78	平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
			専	教授	※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼担	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼担	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論				兼担	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
									兼担	講師	◆ ◆ ◆ ◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論			
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)

- ・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年7月31日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人一橋大学

(2) 大学名

一橋大学

(3) 大学の位置

〒186-8601
東京都国立市中2-1
〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(オカムロ ヒロユキ) 岡室 博之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 総合経済学専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	経済学関係	3年	22人	66人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	22 (-) [-]		() () []		() () []		0.59 倍	
志願者数	16 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	16 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	13 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	13 (-) [2]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.59							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	13 [2] (-)	— [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/				[] ()	[] ()	
計	13 [2] (-)		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	13 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	13 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級理論経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	数理経済学	1・2・3③・④	2			1						
	経済数学Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	上級政治経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済体制特論	1・2・3②	2			1						
	経済システム論Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	ゲーム理論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済学史応用Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	数理解析Ⅱ	1・2・3④	2			1						
	上級国際経済学Ⅱ	1・2・3休	2								1	
	国際経済政策論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3②	2				1					
	上級産業経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2					1				
	租税理論	1・2・3③・④	2			1						
	公共支出論A	1・2・3①	2			2		1				
	公共支出論B	1・2・3①	2			1						
	金融経済論Ⅱ(資産価格の実証分析)	1・2・3①・②	2			1						
	医療経済学セミナー	1・2・3③・④	2				1					
	医療経済分析	1・2・3①・②	2			1	1					
	上級環境経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2				1					
	上級資源経済学Ⅱ	1・2・3①・②	2				1					
	上級技術経済学Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級現代経済論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	経済社会空間論	1・2・3①・②	2			1						
	経済立地論Ⅱ	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	東アジア経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	南アジア経済特論	1・2・3①・②	2			1						
	西アジア経済特論	1・2・3③・④	2			1						
	西洋経済史	1・2・3③・④	2				1					
	東洋経済史	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済史	1・2・3③・④	2					1				
	各国経済思潮A	1・2・3③・④	2			1						
	各国経済思潮B	1・2・3①・②	2				1					
	地域経済各論(日本)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アジア・オセアニア)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アフリカ・中近東)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(アメリカ)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ヨーロッパ)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ロシア・中東欧)	1・2・3①	2			1						
	開発途上地域論	1・2・3①・②	2				1					
	移行経済論	1・2・3③	2				1					
	比較統計システム論	1・2・3①・②	2			1						
開発情報システム論	1・2・3①・②	2			1							
比較経済思想	1・2・3③・④	2			1							
人的資源論	1・2・3③・④	2			1							
国際経済機構論	1・2・3①・②	2			1							
国際経済関係論	1・2・3③・④	2			1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級理論経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	数理経済学(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済数学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	上級政治経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済体制特論	1・2・3②	2					1				
	経済システム論Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	ゲーム理論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済学史応用Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	数理解析Ⅱ(未開講)	1・2・3④	2			1						
	上級国際経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3休	2									1
	国際経済政策論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3③・④	2			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3②	2				1					
	上級産業経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2					1				
	租税理論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	公共支出論A	1・2・3①	2			2		1	2			
	公共支出論B	1・2・3①	2			1						
	金融経済論Ⅱ(資産価格の実証分析)	1・2・3③・④	2			1						
	医療経済学セミナー	1・2・3③・④	2				1					
	医療経済分析	1・2・3①・②	2			1	1			1		
	上級環境経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2				1					
	上級資源経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2				1					
	上級技術経済学Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	上級現代経済論Ⅱ(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	経済社会空間論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	経済立地論Ⅱ(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	日本経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	東アジア経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	南アジア経済特論(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	西アジア経済特論(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	西洋経済史	1・2・3③・④	2				1					
	東洋経済史	1・2・3③・④	2					1				
	日本経済史	1・2・3③・④	2					1				
	各国経済思潮A	1・2・3③・④	2			1						
	各国経済思潮B	1・2・3①・②	2				1					
	地域経済各論(日本)(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アジア・オセアニア)(未開講)	1・2・3③・④	2			1						
	地域経済各論(アフリカ・中近東)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(アメリカ)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ヨーロッパ)(未開講)	1・2・3①・②	2			1						
	地域経済各論(ロシア・中東欧)(未開講)	1・2・3①	2			1						
	開発途上地域論(未開講)	1・2・3①・②	2				1			1		
	移行経済論	1・2・3③	2				1					
	比較統計システム論	1・2・3①・②	2			1						
開発情報システム論(未開講)	1・2・3①・②	2			1							
比較経済思想(未開講)	1・2・3③・④	2			1							
人的資源論	1・2・3③・④	2			1							
国際経済機構論(未開講)	1・2・3①・②	2			1							
国際経済関係論(未開講)	1・2・3③・④	2			1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	産業開発論	1・2・3①・②		2		1						
	開発金融論	1・2・3③・④		2		1						
	開発援助論	1・2・3①・②		2		1						
	開発と環境	1・2・3③・④		2		1						
	新興市場経済論	1・2・3①		2			1					
演習等	リサーチ・ワークショップ	1・2・3③・④		2		35	10	14				
	副ゼミナール	1・2・3通		4		45	14	5				
	自主ゼミナール	1・2・3①・②		2							1	
	演習（1年）	1通		6		45	14	5				
	演習（2年）	2通		6		45	14	5				
	演習（3年）	3通		6		45	14	5				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習等	産業開発論 (未開講)	1・2・3①・②		2			1					
	開発金融論 (未開講)	1・2・3③・④		2			1					
	開発援助論 (未開講)	1・2・3①・②		2			1					
	開発と環境 (未開講)	1・2・3③・④		2			1					
	新興市場経済論 (未開講)	1・2・3①		2				1				
	リサーチ・ワークショップ	1・2・3③・④		2			35	13	10			
演習等	副ゼミナール	1・2・3通		4			40	20	3			
	自主ゼミナール (未開講)	1・2・3①・②		2							1	
	演習（1年）	1通		6			40	20	3			
	演習（2年）	2通		6			40	20	3			
	演習（3年）	3通		6			40	20	3			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・教育実施体制の見直しにより、「経済体制特論」の専任教員等の配置について「教授1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「公共支出論A」の専任教員等の配置について「教授2講師1」から「教授1准教授2」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「医療経済分析」の専任教員等の配置について「教授1准教授1」から「准教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「東洋経済史」の専任教員等の配置について「教授1」から「兼1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「日本経済史」の専任教員等の配置について「講師1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「移行経済論」の専任教員等の配置について「准教授1」から「教授1」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「リサーチ・ワークショップ」の専任教員等の配置について「教授35准教授10講師14」から「教授35准教授13講師10」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「副ゼミナル」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（1年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（2年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・教育実施体制の見直しにより、「演習（3年）」の専任教員等の配置について「教授45准教授14講師5」から「教授40准教授20講師3」に担当教員を変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「数理構造Ⅱ」の開講時期を「秋冬学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「上級労働経済学Ⅱ」の開講時期を「夏学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「金融経済論Ⅱ（資産価格の実証分析）」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「東洋経済史」の開講時期を「春夏学期」から「秋冬学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「日本経済史」の開講時期を「秋冬学期」から「春夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「地域経済各論（ロシア・中東欧）」の開講時期を「春学期」から「夏学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「移行経済論」の開講時期を「秋学期」から「春学期」に変更 ・カリキュラム編成上の見直しにより、「医療経済分析」の開講時期を「夏学期」から「春学期」に変更

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	58 科目	0 科目	61 科目	3 科目 []	20 科目 [Δ38]	0 科目 []	23 科目 [Δ38]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	上級理論経済学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
2	数理経済学	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
3	経済数学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
4	上級政治経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
5	経済システム論Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
6	ゲーム理論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
7	経済学史応用Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
8	数理解析Ⅱ	2	1・2・3④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
9	上級国際経済学Ⅱ	2	1・2・3休	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
10	国際経済政策論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
11	上級産業経済学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
12	租税理論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
13	上級環境経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
14	上級資源経済学Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
15	上級技術経済学Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
16	上級現代経済論Ⅱ	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
17	経済社会空間論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
18	経済立地論Ⅱ	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
19	日本経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
20	東アジア経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
21	南アジア経済特論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
22	西アジア経済特論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
23	地域経済各論（日本）	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
24	地域経済各論（アジア・オセアニア）	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
25	地域経済各論（アフリカ・中近東）	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
26	地域経済各論（アメリカ）	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
27	地域経済各論（ヨーロッパ）	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
28	開発途上地域論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
29	開発情報システム論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
30	比較経済思想	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
31	国際経済機構論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
32	国際経済関係論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
33	産業開発論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
34	開発金融論	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
35	開発援助論	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
36	開発と環境	2	1・2・3③・④	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
37	新興市場経済論	2	1・2・3①	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講
38	自主ゼミナール	2	1・2・3①・②	専門	選択	隔年開講のため今年度未開講

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目について

未開講科目については、当初計画より隔年開講としている科目であり、平成31年度には開講する予定としている。修業年限内に履修することは可能であり、学生への影響はない。
なお、このことはシラバスにおいて学生には周知されている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{38}{61} = \boxed{62.29}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 ※該当なし

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 室 -15				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
	〇〇学部	[]	[]	[]	()	()	()	
	計	[]	[]	[]	()	()	()	
		([])	([])	([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科						
修士課程						
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程						
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科						
修士課程						
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43 平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	2	36	—	72	修士 (経営法)	0.94 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程						
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05 平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41 平成16年度 東京都国立市中2-1
ビジネスロー専攻	3	12	—	36	博士 (経営法)	0.66 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科						
修士課程						
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00 平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76 平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科						
修士課程						
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78 平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84 平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

※該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
					※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼任	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼任	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼任	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼任	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼任	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼任	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■ ■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)

- ・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
				担当予定科目			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等 ※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年7月31日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。